



【2018年9月24日～9月28日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2018/9/21	2018/9/28	
NYダウ (米国)	26,743.50	26,458.31	▲1.07%
日経平均株価 (日本)	23,869.93	24,120.04	1.05%
DAX指数 (ドイツ)	12,430.88	12,246.73	▲1.48%
FTSE指数 (英国)	7,490.23	7,510.20	0.27%
上海総合指数 (中国)	2,797.49	2,821.35	0.85%
香港ハンセン指数 (中国)	27,953.58	27,788.52	▲0.59%
ASX指数 (豪州)	6,194.56	6,207.56	0.21%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.01	180.06	▲1.07%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.063	3.061	▲0.002
日本10年国債	0.133	0.130	▲0.003
ドイツ10年国債	0.462	0.470	0.008
英国10年国債	1.553	1.573	0.020
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.59	113.70	0.99%
ユーロ円	132.29	131.93	▲0.27%
ユーロドル	1.1749	1.1604	▲1.23%
豪ドル円	82.09	82.13	0.05%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	193.98	195.16	0.61%
原油先物価格 (WTI)	70.78	73.25	3.49%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、米国による対中制裁関税第3弾が9月24日に発効し、中国も報復措置を取ったことに加えて、中国が米国との通商交渉をやめると伝わったことを嫌気して下落しました。26日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) は予想通り0.25%の利上げが決定されましたが、影響は限定的でした。NYダウは週間では1.07%下落しました。日本株式市場は、前週末までの上昇基調が継続し、日経平均は26日まで8日続伸しました。その後米国株が下落した局面で一時的に売られる場面もありましたが、為替市場での円安を好感して28日は大幅高となり、日経平均株価は1.05%上昇しました。欧州株式市場は、イタリアから発表された新予算案で19年の財政赤字のGDP比が2.4%となり、市場予想 (2%程度) よりも大きかったことを受けて、ドイツDAX指数は1.48%下落しました。FTSE指数は原油高などを受けて0.27%上昇しました。中国本土株市場は、上海総合指数は0.85%上昇、香港ハンセン指数は0.59%下落しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、前半は強い経済指標などを受けて上昇しましたが、FOMCの声明はハト派のとみられて低下し週間ではほぼ横ばいとなりました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも小幅な動きとなりました。

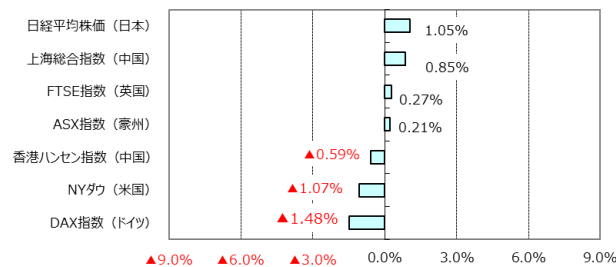
<為替>

FOMCで継続的な利上げが示され、今後も金利差が拡大するとの見方から、円は対ドルでは、0.99%下落しました。一方、イタリアの財政赤字への懸念などから対ユーロでは0.27%上昇しました。

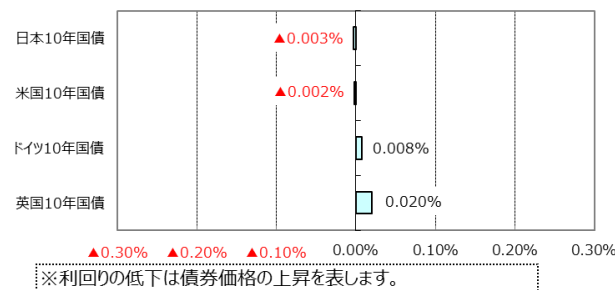
<商品>

原油価格は、イラン産原油の供給削減懸念などから、3.49%上昇しました。

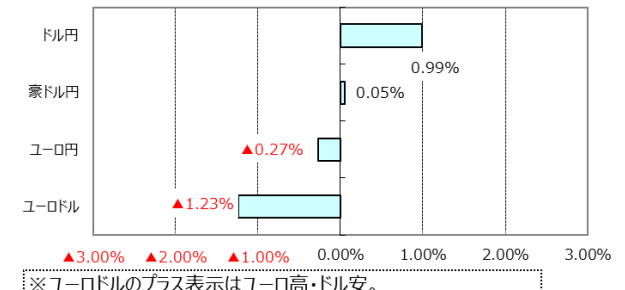
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





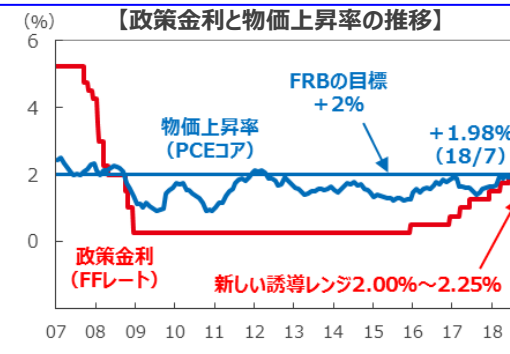
【2018年9月24日～9月28日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/25 (火)	先週のマーケットの振り返り 2018年10月の注目イベント	2018/9/17～9/21 マーケットの振り返り 1. 2018年10月の注目イベント
9/26 (水)	米中間選挙まで1カ月。トランプ大統領の圧力に注目	2. 米中間選挙まで1カ月。トランプ大統領の圧力に注目 3. 米中間選挙が11月6日に実施されます。トランプ大統領は、中国や欧州、カナダ、日本への通商交渉やイラン、北朝鮮等への安全保障上の圧力を一段と強めることが予想されます。多くの先進国・新興国で金融政策決定会合が開催されます。ブラジルでは7日に大統領選挙が開催されます。
☆ 9/27 (木)	米国の金融政策は利上げを継続(2018年9月) 景気および労働市場は緩やかな利上げの持続を正当化	1. 政策金利を0.25%引き上げ、全会一致の決定 2. 声明文は前回とはほぼ同じ内容、「依然として緩和的」との文言は削除 3. 【緩やかな利上げが継続される見通し】今後の金融政策の方向性については、従来通り「経済及び労働市場の情勢は、さらなる漸進的な利上げを正当化する」と述べました。FOMC参加者の経済見通しから推測される中立金利が3%前後であることと合わせて考えると、FRBは3%を目標に緩やかな利上げを継続すると考えられます。
☆ 9/28 (金)	アジア通貨の動向(2018年9月) 人民元は下落に歯止め、ルピーやルピアは下落続く	1. 人民元は下落に歯止め、中国当局が元安抑止策 2. インドルピーは最安値圏、インドネシアルピアも98年以來安値 3. 9月半ばのトルコの大幅利上げを契機に多くの新興国通貨は反発しましたが、インドやインドネシアなど経常赤字国のアジア通貨は目立った買い戻しがみられず、対米ドルでインドルピーは最安値圏、インドネシアルピアも98年につけたアジア通貨危機以来の水準で推移しています

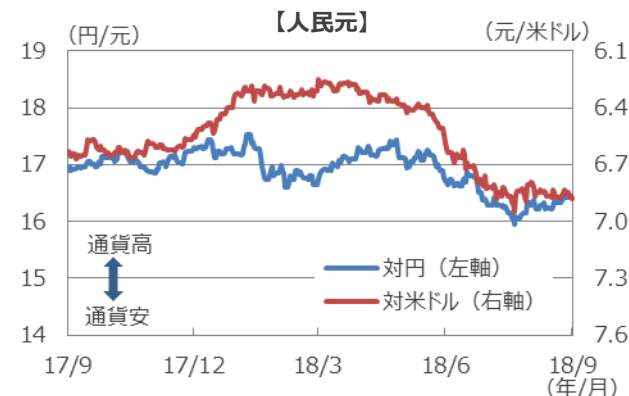
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/27 米国の金融政策は利上げを継続(2018年9月)
景気および労働市場は緩やかな利上げの持続を正当化



(注1) FFレートは2007年1月5日～2018年9月27日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
 (注2) 物価上昇率はPCE(個人消費支出)コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2018年7月。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆9/28 アジア通貨の動向(2018年9月)
人民元は下落に歯止め、ルピーやルピアは下落続く



(注) データは2017年9月26日～2018年9月26日。
対米ドル(右軸)は逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年9月24日～9月28日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/1 (月)	8月建設支出 9月ISM製造業景況指数	9月調査日銀短観☆ 9月自動車販売台数	ユーロ圏8月失業率 英8月マネーサプライ	ブラジル9月マークイットPMI製造業 ブラジル9月貿易収支
10/2 (火)		9月マネタリーベース 9月消費者態度指数	ユーロ圏8月生産者物価指数 (PPI)	豪州準備銀行 (RBA) 金融政策決定会合☆ 豪9月商品指数 ブラジル9月FIPE消費者物価指数 ブラジル8月鉱工業生産
10/3 (水)	9月ISM非製造業景況指数	9日日経PMIサービス業	ユーロ圏8月小売売上高☆	ブラジル9月マークイットPMIサービス業・総合
10/4 (木)	8月製造業受注			豪8月貿易収支
10/5 (金)	9月雇用統計☆ 8月貿易収支 8月消費者信用残高	8月家計調査 8月毎月勤労統計	独8月製造業受注 独8月PPI 英9月ハリファクス住宅価格	豪8月小売売上高 ブラジル9月IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で9月雇用統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で9月調査日銀短観などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏8月小売売上高などが注目されます。	豪州準備銀行 (RBA) 金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年9月28日 アジア通貨の動向 (2018年9月) 【デイリー】

2018年9月27日 米国の金融政策は利上げを継続 (2018年9月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年9月25日 先週のマーケットの振り返り (2018/9/17- 9/21) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年9月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年8月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年9月26日 日米通商協議『FFR』の進捗状況は? 【キーワード】



【2018年9月24日～9月28日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ...信託財産留保額 **上限2.40%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

